



平成 21 年 3 月期 第 3 四半期決算短信

平成 21 年 2 月 13 日

会社名 株式会社 茨城銀行

URL <http://www.ibagin.co.jp/>

代表者 (役職名)取締役頭取 (氏名)溝田 泰夫

問合せ先責任者 (役職名)総合企画部長 (氏名)野口 稔夫

TEL (029)231-3171

四半期報告書提出予定日 平成 21 年 2 月 13 日

配当支払開始予定日

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て)

1. 平成 21 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 3 月期第 3 四半期	15,032	()	270	()	634	()
20 年 3 月期第 3 四半期	16,791	(4.1)	661	(65.7)	465	(74.5)

	1 株当たり四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21 年 3 月期第 3 四半期	4	48		
20 年 3 月期第 3 四半期	3	28		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注)	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
21 年 3 月期第 3 四半期	763,584	16,111	2.1	113	51
20 年 3 月期	747,785	18,884	2.5	132	94

(参考) 自己資本 21 年 3 月期第 3 四半期 16,081 百万円 20 年 3 月期 18,833 百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分) を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間
20 年 3 月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21 年 3 月期		0 00		1 00	1 00
21 年 3 月期 (予想)				1 00	1 00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	20,600	(7.4)	630	(57.1)	360	(52.1)	2	54

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更： 有

以外の変更： 有

(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	21年3月期第3四半期	141,710,250株	20年3月期	141,710,250株
-------------------	-------------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数	21年3月期第3四半期	48,863株	20年3月期	43,113株
---------	-------------	---------	--------	---------

期中平均株式数（四半期連結累計期間）	21年3月期第3四半期	141,664,459株	20年3月期第3四半期	141,671,048株
--------------------	-------------	--------------	-------------	--------------

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手している情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る一定の前提に基づいております。従って、実際の業績については、今後様々な要因によって大きく変動する可能性があります。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

平成 21 年 3 月期第 3 四半期の国内経済は、輸出が減少していることに加え設備投資や個人消費の減少による内需の減少から、9 月以降に景気の急速な悪化が見られました。国内金融市場においても、9 月以降の世界的な金融資本市場の動揺や実体経済の急速な悪化等の影響を受け、株価の急落や円高の進行とともに信用コストが上昇しました。

一方、当行グループの主たる営業区域である茨城県内の経済動向につきましても、足許の急速な需要の悪化により、企業部門の生産動向が減少するなど景気の急速な悪化が感じられ、先行きに対する不確実性が高まっております。

こうした厳しさを増す金融経済環境の下で、平成 21 年 3 月期第 3 四半期の経営成績は次のとおりとなりました。

経常収益においては、景気の急速な悪化や金融危機等に起因した金融市場の混乱の影響を受け、貸出金利息が前年同期比 2 億 13 百万円減少したほか、有価証券利息配当金が同 2 億 25 百万円減少したこと等により、資金運用収益は前年同期比 5 億 81 百万円減少して 128 億 51 百万円にとどまりました。また、個人投資家の投資意欲の冷え込みに伴う投資信託販売の減少を主因として役務取引等収益が前年同期比 5 億 13 百万円減少したほか、株式等売却益の減少を主因としてその他経常収益は前年同期比 3 億 22 百万円減少しました。これらの結果、経常収益は前年同期比 17 億 58 百万円減少して 150 億 32 百万円となりました。

経常費用においては、日銀の政策金利引き下げ等により預金利回りの上昇がピークアウトし預金利息が前年同期比 81 百万円の増加にとどまったほか、新店舗の開設など顧客サービス拡充のための設備投資を前期に引き続き展開したものの、経費全般の節減に取組んだことから営業経費は前年同期比 63 百万円の増加にとどまりました。また、前期までに不良債権処理を進め不良債権比率が改善したことにより不良債権処理額等の与信関連費用が前年同期比 9 億 79 百万円減少したことを主因に、その他経常費用は前年同期比 8 億 11 百万円減少しました。これらの結果、経常費用は前年同期比 8 億 26 百万円減少して 153 億 2 百万円となりました。

以上により、経常損益は前年同期比 9 億 31 百万円減少して 2 億 70 百万円の経常損失に転じました。

また、金融機関を取り巻く現在の厳しい収益環境を反映して将来収益を慎重に見積もり、第 2 四半期に繰延税金資産を取り崩したことにより法人税等調整額 4 億 93 百万円を費用計上しました。これらの結果、第 3 四半期までの四半期純損益は、6 億 34 百万円の四半期純損失となりました。

事業の種類別の業績につきましては、その他業務においては、当行住宅ローンの保証に係る与信費用の負担の在り方を見直したこと等により与信関連費用が減少したことから、経常損益は 97 百万円の経常利益に転じました。

一方、当行グループの主たる業務である銀行業務においては、上記の要因により経常収益が 153 億 77 百万円にとどまったほか、住宅ローンに係る与信関連費用の増加等により、経常損益は 5 億 6 百万円の経常損失となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

預金の状況

預金につきましては、個人預金はほぼ横ばいで推移しましたが、法人の流動性預金が増加し、預金全体では前連結会計年度末比 168 億 35 百万円増加して 7,250 億 71 百万円となりました。

貸出金の状況

貸出金につきましては、個人向けローンは減少しましたが、大企業向けシンジケートローン等による資金運用に取組んだほか、中小企業向けには緊急保証制度を積極的に活用したことから、貸出金全体では前連結会計年度末比 116 億 15 百万円増加して 5,632 億 15 百万円となりました。

有価証券の状況

有価証券につきましては、景気の悪化や金融危機等に起因した株式相場の急落により保有する株式や受益証券の時価が下落しましたが、安定した資金運用収益を確保する観点から社債や受益証券等による資金運用を増加させたことから、全体では前連結会計年度末比 81 億 81 百万円増加して 1,230 億 45 百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは 77 億 20 百万円の収入となりました。主な収入要因は預金の純増 168 億 35 百万円及び預け金（日銀預け金を除く）の純減 75 億 81 百万円等であり、主な支出要因は貸出金の純増 116 億 15 百万円及びコールローンの純増 70 億円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは 103 億 77 百万円の支出となりました。主な支出要因は有価証券運用（取得、売却及び償還）による 95 億 99 百万円及び固定資産の取得による 7 億 94 百万円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは 1 億 2 百万円の支出となりました。主な収入要因は劣後特約付借入の借換に伴う 40 百万円であり、主な支出要因は平成 20 年 3 月期の期末配当金支払額 1 億 41 百万円等であります。

以上の結果、当第 3 四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は 259 億 69 百万円となり、前連結会計年度末から 27 億 59 百万円減少しました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第 3 四半期までの連結業績は経常損失 2 億 70 百万円、四半期純損失 6 億 34 百万円の実績にとどまっております。

急速に悪化している国内景気や低迷する金融市場の先行きは不透明な状況が続いており、当行が直面している厳しい収益環境が好転するまでには相当の時間を要するものと考えております。しかしながら、取引先企業の経営改善計画策定等による支援に取組み、昨年末に改定された金融検査マニュアルを運用すること等により平成 21 年 3 月末までに与信関連費用の更なる減少が見込まれることから、平成 20 年 11 月 14 日に公表した経常利益 6 億 30 百万円、当期純利益 3 億 60 百万円の通期業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日)
1. 減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
2. 貸倒引当金の計上方法	「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末の予想損失率を適用して計上しております。
3. 税金費用の計算	法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。
4. 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニ

	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日)
	ングの結果を適用しております。

四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理
 該当ありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	該当ありません。
2. 持分法の適用に関する事項の変更	該当ありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	該当ありません。
4. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 四半期財務諸表に関する会計基準 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。 (2) リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号平成 19 年 3 月 30 日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号同前)が平成 20 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、第 1 四半期連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。また、当該取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 これによる影響はありません。 なお、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日以前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

5 . 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

	当第 3 四半期連結会計期間末 (平成 20 年 12 月 31 日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 20 年 3 月 31 日)
資産の部		
現金預け金	45,511	55,853
コールローン及び買入手形	15,000	8,000
商品有価証券	505	187
金銭の信託	5,343	5,359
有価証券	123,045	114,864
貸出金	563,215	551,600
外国為替	167	190
その他資産	3,980	4,041
有形固定資産	11,459	11,234
無形固定資産	647	808
繰延税金資産	5,729	6,223
支払承諾見返	2,023	2,067
貸倒引当金	13,044	12,646
資産の部合計	763,584	747,785
負債の部		
預金	725,071	708,236
借入金	4,180	4,140
外国為替	0	4
社債	5,150	5,150
その他負債	6,753	4,816
賞与引当金	80	310
退職給付引当金	2,242	2,194
役員退職慰労引当金	164	285
睡眠預金払戻損失引当金	25	25
ポイント引当金	6	6
利息返還損失引当金	1	1
偶発損失引当金	370	257
再評価に係る繰延税金負債	1,403	1,403
支払承諾	2,023	2,067
負債の部合計	747,473	728,901
純資産の部		
資本金	15,541	15,541
利益剰余金	3,709	4,486
自己株式	9	8
株主資本合計	19,241	20,018
その他有価証券評価差額金	3,488	1,513
土地再評価差額金	328	328
評価・換算差額等合計	3,160	1,185
少数株主持分	29	50
純資産の部合計	16,111	18,884
負債及び純資産の部合計	763,584	747,785

(2) 四半期連結損益計算書
【第 3 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日)
経常収益	15,032
資金運用収益	12,851
(うち貸出金利息)	11,146
(うち有価証券利息配当金)	1,103
役務取引等収益	1,713
その他業務収益	69
その他経常収益	397
経常費用	15,302
資金調達費用	1,859
(うち預金利息)	1,572
役務取引等費用	1,382
その他業務費用	98
営業経費	9,637
その他経常費用	2,325
経常損失()	270
特別利益	182
償却債権取立益	182
特別損失	23
固定資産処分損	23
税金等調整前四半期純損失()	111
法人税、住民税及び事業税	50
法人税等調整額	493
法人税等合計	544
少数株主損失()	20
四半期純損失()	634

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	111
減価償却費	717
のれん償却額	0
貸倒引当金の増減額	397
賞与引当金の増減額	230
退職給付引当金の増減額	47
役員退職慰労引当金の増減額	121
睡眠預金払戻損失引当金の増減額	0
ポイント引当金の増減額	0
利息返還損失引当金の増減額	0
偶発損失引当金の増減額	112
資金運用収益	12,851
資金調達費用	1,859
有価証券関係損益()	84
為替差損益()	0
固定資産処分損益()	23
貸出金の純増()減	11,615
預金の純増減()	16,835
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	7,581
コールローン等の純増()減	7,000
外国為替(資産)の純増()減	23
外国為替(負債)の純増減()	3
資金運用による収入	12,980
資金調達による支出	1,766
その他	1,011
小計	7,805
法人税等の支払額	84
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,720
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	110,265
有価証券の売却による収入	16,748
有価証券の償還による収入	83,917
金銭の信託の減少による収入	16
有形固定資産の取得による支出	731
無形固定資産の取得による支出	63
子会社株式の取得による支出	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,377
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入れによる収入	2,680
劣後特約付借入金返済による支出	2,640
配当金支払額	141
自己株式の取得による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	102
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,759
現金及び現金同等物の期首残高	28,729
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,969

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第 3 四半期連結累計期間(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日)

(単位:百万円)

	銀行業務	その他業務	計	消去又は全社	連 結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	14,748	284	15,032	-	15,032
(2) セグメント間の内部経常収益	629	265	895	(895)	-
計	15,377	549	15,927	(895)	15,032
経常利益(は経常損失)	506	97	408	138	270

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業務・・・銀行業

(2) その他業務・・・信用保証、クレジットカード、事務代行業務

【所在地別セグメント情報】

当第 3 四半期連結累計期間(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び子法人等がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

当第 3 四半期連結累計期間(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日)

国際業務経常収益が連結経常収益の 10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

【参考資料】
前四半期に係る財務諸表

(1) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)
経常収益	16,791
資金運用収益	13,432
(うち貸出金利息)	11,360
(うち有価証券利息配当金)	1,329
役務取引等収益	2,227
その他業務収益	410
その他経常収益	720
経常費用	16,129
資金調達費用	1,783
(うち預金利息)	1,491
役務取引等費用	1,456
その他業務費用	179
営業経費	9,573
その他経常費用	3,136
経常利益	661
特別利益	187
特別損失	357
税金等調整前四半期純利益	491
法人税、住民税及び事業税	24
法人税等調整額	18
少数株主損失()	16
四半期純利益	465

【参考資料】

平成 21 年 3 月期 第 3 四半期決算の説明資料（単体）

当行の平成 21 年 3 月期 第 3 四半期（平成 20 年 4 月 1 日から平成 20 年 12 月 31 日）における四半期決算の概況について、お知らせいたします。なお、第 3 四半期末の自己資本比率につきましては、現在算定中のため、確定次第お知らせいたします。

また、以下に記載する数値は、監査法人の監査を受けておりません。

1. 平成 21 年 3 月期第 3 四半期の業績

景気の悪化や金融市場の低迷を背景に、貸出金利息や有価証券利息配当金が減少したこと等により資金利益が減少したほか、個人投資家の投資手控えが広がり投信販売手数料が伸び悩み役務取引等利益が減少しました。これらの結果、コア業務純益（債券関係損益及び一般貸倒引当金繰入を除く業務純益）は、前年同期比 11 億 61 百万円減少して 17 億 15 百万円にとどまりました。

このため、不良債権の減少等により与信関連費用（一般貸倒引当金繰入額及び不良債権処理額）が、24 億 73 百万円にとどまったものの、第 3 四半期までの経常損益は 5 億 6 百万円の経常損失となりました。また、第 2 四半期に繰延税金資産の一部を取り崩したこと等により、四半期純損益は 8 億 78 百万円の四半期純損失となりました。

（単位：百万円）

		平成 21 年 3 月期 第 3 四半期	前年同期比	平成 20 年 3 月期 第 3 四半期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期 （業績予想値）
コ ア 業 務	資 金 利 益	10,942	645	11,588	15,270	
	役 務 取 引 等 利 益	133	414	548	547	
	そ の 他 業 務 利 益	79	59	20	267	
	コ ア 業 務 粗 利 益	10,996	1,119	12,116	15,550	
	経 費	9,281	41	9,239	12,162	
コ ア 業 務 純 益		1,715	1,161	2,876	3,388	
業 務	債 券 等 関 係 損 益	51	199	250	254	
	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入	1,368	1,704	336	286	
	業 務 純 益	3,134	343	2,791	3,928	
経 常	う ち 株 式 等 関 係 損 益	30	429	459	893	
	う ち 不 良 債 権 処 理 額	3,841	1,839	2,001	2,435	
	経 常 利 益	506	1,301	795	1,623	510
四 半 期 （ 当 期 ） 純 利 益		878	1,469	591	888	250

2. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示

平成 20 年 12 月末の金融再生法に基づく開示債権額は 331 億 26 百万円となり、平成 20 年 9 月末から 4 億 63 百万円減少いたしました。この結果、不良債権比率は平成 20 年 9 月末から 0.21 ポイント改善して 5.85%となりました。

(単位：百万円)

種 類	平成 20 年 12 月末	平成 20 年 9 月末	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,152	8,905	247
危 険 債 権	17,932	17,979	47
要 管 理 債 権	6,041	6,704	663
合 計	33,126	33,589	463
不良債権比率	5.85%	6.06%	0.21%

(注)上記の計数は、当行の定める自己査定基準に基づき、債務者区分の判定を行った結果を、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第 4 条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 = 「破綻先」、「実質破綻先」の債権

危険債権 = 「破綻懸念先」の債権

要管理債権 = 「要注意先」のうち「3ヶ月以上延滞債権」、「貸出条件緩和債権」

3. 時価のある有価証券の評価差額

平成 20 年 12 月末のその他有価証券の評価差額は 34 億 88 百万円の含み損となっております。また、満期保有目的の債券は 1 億 55 百万円の含み損となっております。

《その他有価証券》

(単位：百万円)

種類	平成 20 年 12 月末		平成 19 年 12 月末		平成 20 年 9 月末	
	時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額
株式	5,393	201	7,637	2,170	4,610	171
債券	87,570	77	89,607	526	91,102	255
その他	24,641	3,209	12,985	805	19,009	2,087
合計	117,604	3,488	110,230	838	114,722	2,171

(注) 1. 時価は月末日の市場価格等により算出しております。

2. 評価差額は、償却原価法適用後、減損処理後の帳簿価額と時価との差額であります。

3. 平成 21 年 3 月期第 2 四半期までは、時価の下落率が 30%以上の銘柄について一律減損処理を行っていましたが、金融危機等に起因して第 3 四半期以降に株式等のボラティリティが急激に拡大している状況等を勘案し、当第 3 四半期から、時価の下落率が 50%以上の銘柄を一律減損処理し、時価の下落率が 30%以上 50%未満の銘柄は、有価証券の発行体の業績、信用リスク等により総合的に時価の回復可能性を判定のうえ減損処理を行うことに変更しております。

なお、平成 21 年 3 月期第 3 四半期の減損処理額は 1 億 65 百万円であります。また、従来と同様の方法によ

った場合の減損処理額は 17 億 9 百万円であります。

4. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

種類	平成 20 年 12 月末		平成 19 年 12 月末		平成 20 年 9 月末	
	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益
債券	4,191	155	4,622	139	4,287	182

4. デリバティブ取引

当行では投機性の高いデリバティブ取引は行っており、デリバティブ取引に係る評価損益は限定的であります。

(1) 金利関連取引

該当する取引はありません。

(2) 通貨関連取引

該当する取引はありません。

(3) 株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引

該当する取引はありません。

(4) クレジットデリバティブ取引

(単位:百万円)

区分	種類	平成 20 年 12 月末			平成 19 年 12 月末			平成 20 年 9 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	クレジットデフォルトオプション 売建	2,500	363	363	2,500	14	14	2,500	142	142
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-

5. 預金・貸出金の状況

預金残高は、法人預金が増加したこと等により預金全体では前年同期比 69 億 80 百万円増加して 7,260 億 32 百万円となりました。また、中間期末比では 127 億 7 百万円増加しております。

投資信託等の預り資産残高は、低迷する市場環境の影響を受け、前年同期比 177 億 10 百万円減少して 518 億 79 百万円となりました。

貸出金残高は、個人向けローンは低調に推移したものの、中小企業向けの緊急保証制度を積極的に活用したほか大企業向けの貸出も堅調に推移していることから、全体では前年同期比 23 億 36 百万円減少して 5,620 億 80 百万円となりましたが、中間期末比では 109 億 11 百万円増加しております。

(1) 預金

(単位 : 百万円)

	平成 20 年 12 月末	前年同期比	平成 19 年 12 月末	《参考》 平成 20 年 9 月末
	預金計	726,032	6,980	719,051
うち個人預金残高	608,116	216	607,899	605,287

(2) 預り資産

(単位 : 百万円)

	平成 20 年 12 月末	前年同期比	平成 19 年 12 月末	《参考》 平成 20 年 9 月末
	預り資産計	51,879	17,710	69,590

(3) 貸出金

(単位 : 百万円)

	平成 20 年 12 月末	前年同期比	平成 19 年 12 月末	《参考》 平成 20 年 9 月末
	貸出金計	562,080	2,336	564,416
うち消費者ローン残高	121,140	876	122,016	121,830
うち住宅ローン残高	98,907	570	99,478	99,281

以 上